

『住民と自治』(通巻714号)10月号付録 2022年10月1日発行 自治体研究社

# とちぎの地域と自治

とちぎ地域・自治研究所 所報 第237号

〒3210218 壬生町落合 1-15-5 ホラーノどんぶり103号 TEL/FAX 0282(83)5060

メール: support@tochigi-jichiken.jp ホームページ: https://tochigi-jichiken.jp

郵便振替 00170-7-251641 とちぎ地域・自治研究所

- 【資料】栃木県普通会計決算(見込み)から ----- 2



## ◆とちぎ研究所設立20周年記念：第13回とちぎ地域・自治フォーラム

### 「ジェンダー平等と地方自治の課題、未来」

新型コロナウイルス感染や物価高騰など命と生活の危機が続くなか自治体の役割が改めて問われています。今フォーラムでは、様々な取り組みが求められているジェンダー平等と集権化が進む地方自治の今後のあり方について考えます。

◇ 日時 11月12日(土) 13時30分～

◇ 会場 栃木県総合文化センター第4会議室 (Zoomと併用)

◇ 資料代 1000円 (会員800円、学生500円)

◇ 講演① 「性教育からみたジェンダー平等」

講師 長(うしとら)香織氏 (宇都宮大学准教授)

講演② 「21世紀の地方自治、現在と未来」 (Zoom講演)

講師 中山 徹氏 (自治体問題研究所理事長、奈良女子大学教授)

### 20年記念誌への「設立20年に寄せて」の投稿募集中

20年を振り返って、設立当時の思い出や研究所で学んだこと、この間の地域・自治をめぐる動向と研究所の役割、今後の研究所への期待・注文等々テーマは自由です。

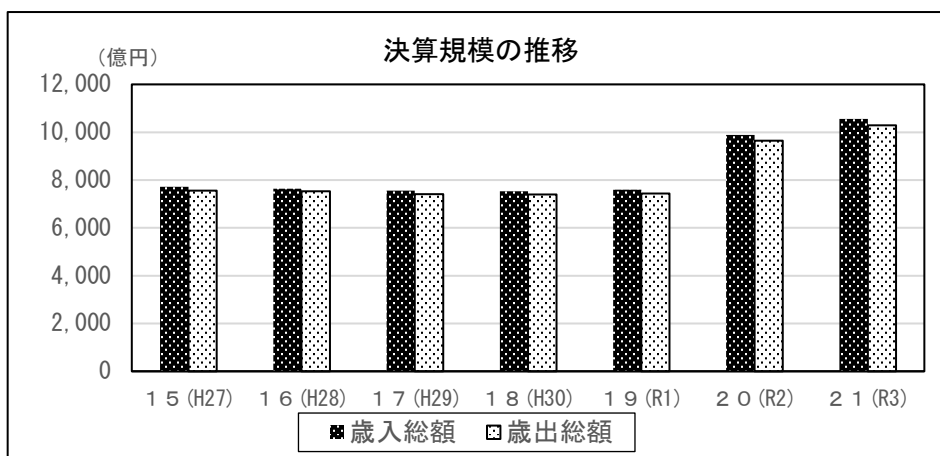
○ 文字数は1500字程度を上限とし、A4のWord等のテキストファイルをメールで送付するか、紙ベースでFAXの送付でも結構です。

○ 送付先 E-mail: support@tochigi-jichiken.jp、FAX:0282-83-5060

○ 期 日 10月15日 (延長しました)

【資料】栃木県普通会計決算(見込み)から

※普通会計 一般会計と公営企業会計を除く特別会計を合わせたもの。



- ・決算規模は新型コロナウイルス感染症対策等により、3年連続で前年決算額を上回り、初めて1兆円を超え過去最大となった

■ 決算収支

(単位：百万円)

	17 (H29)	18 (H30)	19 (R1)	20 (R2)	21 (R3)
歳入総額	755,740	752,545	759,429	988,790	1,055,481
歳出総額	741,534	739,217	743,026	964,703	1,029,189
歳入歳出差引	14,206	13,328	16,403	24,087	26,292
翌年度繰越財源	7,623	8,668	8,321	8,524	14,859
実質収支	6,583	4,660	8,083	15,563	11,434
単年度収支	1,616	▲ 1,923	3,422	7,480	▲ 4,129
積立金	2,324	2,988	2,232	8,952	16,601
繰上償還金	709				
積立金取崩額	8,360	3,020	7,376	9,471	5,050
実質単年度収支	▲ 3,711	▲ 1,955	▲ 1,722	6,961	7,422

- ・実質収支は、黒字だが3年ぶりに前年を下回り、単年度収支は41億円の赤字となった。ただし、積立金の大幅増により、実質単年度収支は2年連続の黒字となった。

※実質収支＝歳入歳出差引－年度繰越財源

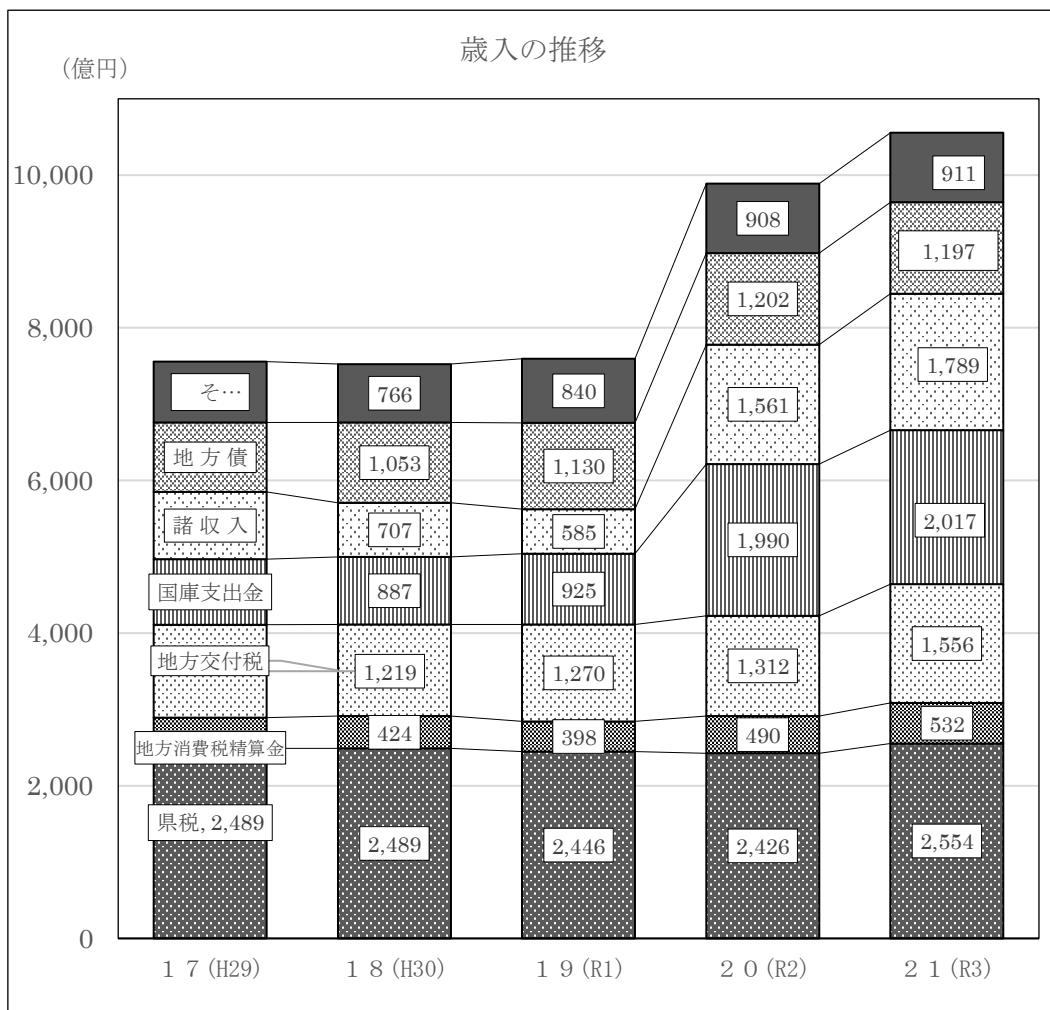
※単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

※実質単年度収支＝単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金取崩額

- ・2021年度末財政調整基金現在高見込：2021年度3月補正予算(2022.3.29)(単位：百万円)

	財政調整基金	県債管理基金	県有施設整基金	合計
2020年度末現在高	8,835	36,082	7,860	52,777
2021年度末現在高見込	17,597	36,094	9,880	63,571

■ 歳入



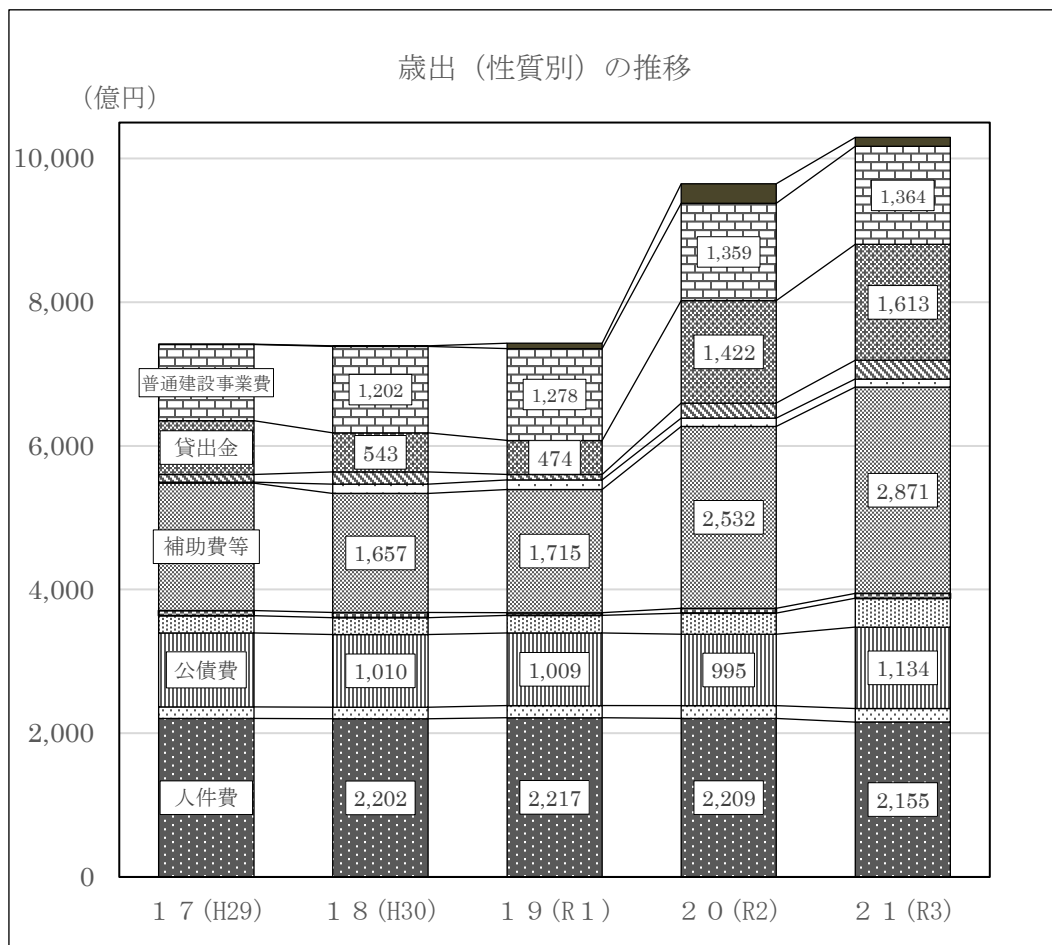
- ・ 県税はコロナ禍からの企業業績及び消費活動の回復等により 4 年ぶりに前年度比プラス 5.3%と増加した。個人県民税 1.3%増、法人二税 11.7%増、地方消費税 11.3%増など
- ・ 新型コロナウイルス感染対策交付金等により国庫支出金が大幅増となった。
- ・ 地方交付税は、「臨時財政対策債償還基金費※」の創設等により前年比 243 億円（うち普通交付税は 254 億円）の大幅増となった。普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税も 477 億円の大幅増となった。

年 度	17 (H29)	18 (H30)	19 (R1)	20 (R2)	20 (R2)
普通交付税	119,601	117,574	120,740	127,866	153,281
普通交付税+臨時財政対策債	164,919	162,393	160,154	164,561	212,281

※臨時財政対策債償還基金費は、国の令和 3 年度補正予算での地方交付税交付金の増額補正に伴い、令和 3 年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費を算定するため、基準財政需要額の臨時費目として創設された。各地方団体の令和 3 年度臨時財政対策債発行可能額の 27.4%を基準財政需要額として算定。栃木県は、県分 175 億円、市町分 89 億円が算定された。

- ・ 諸収入は、コロナ禍対策貸付金の返済により大幅増となった。

## ■ 歳出



- 普通建設事業費は単独事業費の増により6年連続の増加となった。
- 貸出金はコロナ禍対策の商工制度融資により大幅に増加した。
- 補助費もコロナ感染症対策の実施による医療機関や事業者への協力金支給等により大幅に増加している。
- 公債費は臨時財政対策債償還基金費を活用した償還により6年ぶりに増加した。

## ■ 経常収支比率

(単位：%)

年 度	17(H29)	18(H30)	19(R1)	20(R2)	21(R3)
経常収支比率	95.7	94.6	95.2	95.1	88.8

- 財政の弾力性を示す経常収支比率は県税や実質的な交付税の大幅増により6.3%減の88.8%となった。

## ■ 県債残高

(単位：百万円)

年 度	17(H29)	18(H30)	19(R1)	20(R2)	21(R3)
臨時財政対策債除く	552,684	557,119	576,430	608,794	617,389
臨時財政対策債	545,094	552,143	550,830	543,954	545,621
23地方債現在高	1,097,778	1,109,262	1,127,260	1,152,748	1,163,010